

【表紙】

【発行登録番号】	27 - 関東160
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 9月18日
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 米田 憲二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 米田 憲二
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成27年9月30日)から2年を経過する日(平成29年9月29日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号) 興銀リース株式会社大阪営業部 (大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 興銀リース株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号) 興銀リース株式会社神戸支店 (兵庫県神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

リース物件を含む設備資金、割賦販売物件等の購入資金、貸付資金、有価証券の取得資金、運転資金、借入金の返済資金、短期社債・コマーシャルペーパー・社債の償還資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第46期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月24日関東財務局長に提出

事業年度 第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第48期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第47期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月6日関東財務局長に提出

事業年度 第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第47期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第48期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第48期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第49期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年9月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、有価証券報告書等の提出日以後本発行登録書提出日（平成27年9月18日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日（平成27年9月18日）現在においても変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

興銀リース株式会社本店

（東京都港区虎ノ門一丁目2番6号）

興銀リース株式会社首都圏営業第二部

（埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号）

興銀リース株式会社大阪営業部

（大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）

興銀リース株式会社名古屋支店

（愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号）

興銀リース株式会社神戸支店

（兵庫県神戸市中央区京町69番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。